

令和元年度 決算状況			人 口 増減率	平成27年国調 12,669 平成22年国調 14,462 -12.4%	人 口 密度	301.98 km <sup>2</sup> 42	区 分	住民基本台帳人口 11,406 11,892 -4.1%	うち日本人 11,297 11,754 -3.9%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
歳入の状況 (単位:千円・%)							令 和 元 年 度	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	山梨県	3658 身延町	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分	平 成 2 7 年 国 調	平 成 2 2 年 国 調	区 分				
地方交付税	1,377,669	14.6	1,377,669	24.6						令和元年度(千円)				
地方譲与税	83,802	0.9	83,802	1.5						平成30年度(千円)				
利子割交付金	982	0.0	982	0.0										
配当割交付金	4,628	0.0	4,628	0.1										
株式等譲渡所得割交付金	2,972	0.0	2,972	0.1										
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	234,327	2.5	234,327	4.2										
ゴルフ場利用税交付金	16,919	0.2	16,919	0.3										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	14,070	0.1	14,070	0.3										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	2,960	0.0	2,960	0.1										
地方特例交付金等	12,597	0.1	12,597	0.2										
内個人住民税減収補填特例交付金	2,696	0.0	2,696	0.0										
自動車税減収補填特例交付金	1,752	0.0	1,752	0.0										
軽自動車税減収補填特例交付金	300	0.0	300	0.0										
子ども・子育て支援臨時交付金	7,849	0.1	7,849	0.1										
地方交付税	4,270,602	45.1	3,828,982	68.4										
内普通交付税	3,828,982	40.5	3,828,982	68.4										
特別交付税	441,620	4.7	-	-										
賦課徴収復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	6,021,528	63.6	5,579,908	99.7										
交通安全対策特別交付金	1,729	0.0	1,729	0.0										
分担金・負担料	61,396	0.6	-	-										
使用料	86,479	0.9	1,515	0.0										
手数料	11,954	0.1	-	-										
国庫支出金	577,412	6.1	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	482,178	5.1	-	-										
財産収	36,074	0.4	5,849	0.1										
寄附金	21,770	0.2	-	-										
繰上	299,183	3.2	-	-										
繰越	773,562	8.2	-	-										
繰上	110,433	1.2	5,416	0.1										
地方債	979,600	10.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	9,463,298	100.0	5,594,417	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)	
人件費	1,441,089	16.7	1,376,240	1,291,792	23.1	区 分					基準財政収入額	1,376,295	1,407,544	
うち職員給与	990,934	11.5	936,476	-	-	総 会 費	69,883	0.8	-	69,883	標準財政収入額等	5,156,922	5,213,434	
扶助費	835,698	9.7	286,381	280,865	5.0	総 務 費	1,875,813	21.8	71,786	1,376,173	標準財政需要額	1,735,819	1,779,638	
公債	404,123	4.7	394,010	394,010	7.0	衛 生 費	2,062,495	24.0	10,103	1,345,745	標準財政収入額等	5,741,513	5,973,193	
元利償還金(元)	382,631	4.4	372,518	372,518	6.7	医 生 費	869,426	10.1	6,297	843,672	財政力指数	0.27	0.27	
元利償還金(利子)	21,492	0.2	21,492	21,492	0.4	衛 生 費	496,963	5.8	51,532	449,277	実質収支比率(%)	14.2	12.4	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	491	0.0	-	482	公債費負担比率(%)	5.6	7.2	
(義務的経費計)	2,680,910	31.1	2,056,631	1,966,667	35.2	農 林 水 産 業 費	535,346	6.2	145,475	315,343	健康実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,227,058	14.3	855,522	482,978	8.6	農 林 水 産 業 費	535,346	6.2	145,475	315,343	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	147,580	1.7	102,209	35,220	0.6	商 工 業 費	217,795	2.5	42,640	158,793	断続実質公債費比率(%)	-2.3	-1.9	
補助費等	1,200,860	13.9	1,115,719	1,004,416	18.0	土 木 費	808,647	9.4	364,755	468,870	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	631,336	7.3	627,798	627,798	11.2	消 防 費	496,963	5.8	51,532	449,277	積立金高	1,481,375	1,671,179	
繰上	1,495,458	17.4	1,356,448	816,864	14.6	教 育 費	1,124,343	13.1	261,320	709,557	現在高	1,301,342	1,300,679	
積立	759,551	8.8	436,600	-	-	災 害 復 旧 費	144,726	1.7	144,726	144,726	特定目的	5,215,086	4,565,577	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公 債 費	404,123	4.7	-	394,010	地方債現在高	5,581,171	4,984,202	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債務負担行為 (支出予定額)	35,154	44,080	
投資的経費	1,098,634	12.8	224,506	224,506	4.2	歳 出 合 計	8,610,051	100.0	953,908	6,147,635	物件等購入 保証・補償 その他 の 実質的なもの	-	-	
うち人件費	40,160	0.5	39,540	39,540	0.7	繰 合 計	1,561,859	18.0	1,561,859	36,914	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	953,908	11.1	208,676	208,676	4.0	営 業 費	361,693	4.2	361,693	19,331	土 地 開 発 基 金 現 在 高	314,231	314,077	
うち補助	268,069	3.1	11,362	11,362	0.2	再 差 引 収 支	-	-	-	-	徴 収 現 計	98.5	94.6	
うち単独	588,535	6.8	194,050	194,050	3.8	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	1,936	0.0	1,936	1,936	合 計	99.3	97.2	
災害復旧事業費	144,726	1.7	15,830	15,830	0.3	事 下 水 道	356,288	4.1	356,288	356,288	市 町 村 民 税	97.7	92.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 病 院	66,401	0.8	66,401	66,401	純 固 定 資 産 税	97.8	96.8	
歳出合計	8,610,051	100.0	6,147,635	7,000,882	81.3	等 上 水 道	146,978	1.7	146,978	146,978	(%)	97.7	92.1	
						へ 國 民 健 康 保 険	630,499	7.3	630,499	630,499				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)